

生産と消費の矛盾の拡大・深化

松 石 勝 彦

はしがき

前稿においては、⁽¹⁾まず第一に生産と消費の矛盾から恐慌をといているマルクスの文言を分析し、生産と消費の矛盾説は過剰生産恐慌説であり、しかも過少消費恐慌説でもあり、両者の統一であること、そして生産と消費の矛盾は、恐慌に先立つ好況過程において生産の無制限的拡大と大衆の狭隘なる消費制限との矛盾というすぐれて動的形態をとって、展開し、拡大・深化・成熟し、ついには過剰生産 \parallel 過少消費恐慌となって爆発するに至ることを明らかにした(第一節)。ついで第二に、この動的矛盾の立入った分析を行ない、動的矛盾の二つの極——生産の無制限的拡大と狭隘なる消費制限——やこれら両極

の統一としての動的矛盾そのものが好況メカニズムの内在的、必然的産物であり、好況メカニズムの影の側面であること、したがって好況メカニズムそれ自体がもともと二面的、二重的であり、利潤率の上昇に集約されるポジティブな面と右の動的矛盾に集約されるネガティブな面の統一であることを明らかにし、最後に、右の動的矛盾が好況メカニズムの裏側であることからして、好況メカニズムの進展と共にこの矛盾それ自体が拡大・深化し、好況の頂点をなすブーム時には、爆発寸前にまで成熟することを明らかにした(第二、三節)。

このように、前稿の終末において、矛盾の拡大・深化の考察にまで及んだのであるが、しかし、この考察は、好況メカニズムのもう一つの否定的側面からなされたの

(19) 生産と消費の矛盾の拡大・深化

みであって、その限りでは未だ抽象的であり、不十分である。そこで、本稿では、すでに好況メカニズム、特にその核心をなす加速度蓄積、超過利潤発生メカニズムの分析のさいに取扱った四つの重要な契機——生産的消費、固定資本の貯水池機能、建設期間、投機——を導入して、矛盾の拡大・深化のプロセスをより具体的に明らかにし、より豊かな内容のあるものにしよう。いうまでもなく、矛盾の拡大・深化を明らかにするということは、いつも存在する矛盾がなぜすぐに爆発しないのかという理由を明らかにすることと同じであり、また矛盾が拡大・深化し、未だ爆発しないということは、矛盾が隠蔽され、潜在化することと同義であり、それゆえ矛盾の隠蔽、潜在化の分析を通して、矛盾の拡大・深化の分析も行ないうる。右の四つの契機は、生産の無制限的拡大と狭隘なる消費制限との動的矛盾（以下、単に生産と消費の矛盾と略記する）に介在し、この矛盾を一時隠蔽し、潜在化し、同時に拡大・深化する。まず、生産的消費から分析しよう。

(1) 拙稿「諸資本の競争・信用と内在的矛盾」『年報 経済学研究20』Ⅲ、一九七七年三月。なお、私の『恐慌論研

究』の編別、章別構成、本稿の位置については、同拙稿冒頭の改訂プランを参照されたい。

一 生産的消費

生産の無制限的拡大と狭隘なる消費制限との動的矛盾を拡大・深化させる最大の要因は生産的消費である。それは二重人格的性格をもつ。それは、恐慌に先立つ好況局面において、一面では消費の一形態として狭隘なる消費制限をカバーすることによって、生産と消費の矛盾を一時的にせよ隠蔽し、潜在化し、それゆえ表面的には繁栄をもたらすのであるが、同時に他面においては、その消費が生産的であるという宿命からして生産の無制限的拡大を助長し、それゆえ、矛盾を拡大・深化し、その爆発⁽¹⁾ 恐慌を準備する。このような生産的消費の欺瞞的な二重的性格こそ、なぜいかにして恐慌に先立つ好況過程において、一方では好況メカニズムが進展しながら、同時に他方ではその胎内に生産と消費の矛盾が拡大・深化し、究極的にはその矛盾の爆発⁽¹⁾ 恐慌が発生するのかという矛盾に満ちた謎をとく鍵をなす。

社会的総生産物は、「理想的平均」状態または恐慌に

先立つ好況過程においては、全て需要され、最終的消費か生産的消費のいずれかに入る。再生産表式の記号を使えば、最終消費は $e_1 + e_2 + m_1 + m_2 + m_3 + m_4 + m_5 + m_6 + m_7 + m_8 + m_9 + m_{10}$ であって、生産的消費は $e_1 + e_2 + m_1 + m_2 + m_3 + m_4 + m_5 + m_6 + m_7 + m_8 + m_9 + m_{10}$ である(ただし、市場価格表示)。最終消費は、文字通り、消費者が個人的に消費過程において最終的に消費であり、最終的であるがゆえに再び再生産過程に入らない。生産と消費の矛盾という場合の消費は、明らかにこの最終的消費をさす。他方、生産的消費は、文字通り、生産者が商品の生産過程において新しい生産物を再生産するために生産的に消費である。だから、形態的には、最終消費のための財は消費財でなければならないのに、生産的消費のための財は生産手段でなければならない。生産的消費は、さらに過去の生産水準維持 \parallel 単純再生産のための補填的消費($e_1 + e_2$)と拡大再生産のための蓄積消費($m_1 + m_2$)に分かれるが、いうまでもなく、矛盾の拡大・深化、爆発を分析するわれわれにとっては、後者が決定的に重要である。なぜなら、拡大・深化し、ついに恐慌となって爆発する生産と消費の矛盾こそ、恐慌に先立つ好況過程における加速度蓄積に必然的に内

在する矛盾であるからである。

すでに第一編好況でみたように、好況の主導因は最終消費にあるのではなくて、あくまで競争をテコとし、信用によって補完された資本蓄積(加速度蓄積)にある。

資本の内的本性のあらわれとしての競争が信用によって金融され、加速度蓄積をもたらす。たとえ、最終消費の水準がいかに狭隘で低かろうとも、大衆の窮乏がいかにひどかろうとも、資本は資本蓄積を突破口とし、再生産の規模を拡大し、好況をもたらす。このような資本蓄積 \parallel 拡大再生産にもなつて、生産的消費とりわけ蓄積消費 \equiv 蓄積もまた発生し、増大する。蓄積(拡大再生産)と生産的消費は、表裏一体をなし、両者はお互いに原因でもあり結果でもある。ところが、第三章で既述のように、単に蓄積が行なわれるのではなく、まさに加速度蓄積が行なわれるのであって、加速度蓄積こそ恐慌に先立つ好況過程の本質的特徴であり、核心であるから、これがためにより多くの追加的固定資本や流動資本が必要され、それらの生産的消費もまた加速度的に増大しなければならぬ。

このような生産的消費の加速度的増大は、生産と消費

の矛盾に介入し、この矛盾に対して特殊な二重人格的な役割を演じる。すなわち、それは、一面においては、矛盾を隠蔽し、潜在化するが、しかし同時に他面においては、まさにこのことによって、矛盾をさらに一層拡大・深化し、激化し、爆発し、恐慌を準備する。まさに、生産的消費のこのような矛盾にみちた二重性こそ、生産と消費の矛盾の拡大・深化を説明し、この矛盾と矛盾の爆発としての恐慌との間の時間的空隙を埋め、両者の関連を明らかにする重要な戦略的要因をなす。

まず、第一の面からみよう。生産的消費もそれ自体立派な消費の一形態、一種であり、それゆえ、一応は最終消費に代替し、カバーすることができる。いま、既述のように、加速度蓄積が行なわれており、生産的消費も比例的に盛んであるから、最終消費がいかに狭隘であり、制限されていて、生産と消費の矛盾がいかに大きく、たとえ爆発寸前に達していようと、加速度的に増大する生産的消費は、それ自体広義の消費の一形態として消費の側にたち現われ、消費に肩入れし、この狭隘なる消費制限を一応カバーし、救済することができ、それゆえ生産と消費の矛盾は一応は隠蔽され、潜在化し、その爆発

力もまた抑制されてしまう。生産的消費も一応の消費の一形態としては最終消費と同質であるがゆえに、資本主義的生産関係に由来する狭隘なる消費制限に肩入れをなし、追加をなし、もってその狭隘性、制限性を一応はカバー、止揚するのである。それゆえ、この生産的消費への華々しい介入によってそれだけ生産と消費とのギャップは埋められ、生産と消費の矛盾は後景にしりぞけられ、隠蔽され、潜在化してしまふ。したがって、また爆発もまたそれだけ延期されるであらう。このように生産的消費は、その消費的性格からして消費の側に加担することによって生産と消費の矛盾の間に強力に介入し、矛盾を隠蔽、潜在化してしまふ。じつに、恐慌に先立つ好況過程は、加速度蓄積過程であり、それゆえそこでは蓄積のための生産的消費需要が非常に強く、そのため社会的総生産物のより多くのものが生産的消費にまわり、その限りで生産物の実現不能、売残りは全く生じていず、それゆえ生産と消費の矛盾など、ましてその拡大・深化などはマルクス経済学者の夢物語かたわ言ではないかのような外観が生じる。しかし、その内実は、生産的消費によって矛盾そのものが死滅したのではなく、単に一応は一

時的にのみ隠蔽され、潜在化したにすぎないのである。

以上みた生産的消費の役割を例解しよう。ある恐慌に先立つ期に一〇〇億円の蓄積がなされ、このうち八〇億円が追加的不変資本 *me* に投下されるとしよう。そうすると、ただちに八〇億円の生産財需要がおこり、これが生産的消費に入る。このとき、最終消費の絶対水準がどのようであろうと、別の形態の消費Ⅱ生産的消費八〇億円が蓄積によって新たに創造されたのであり、この期に限っていえば、この分だけ最終消費に対する追加が生じたことになり、総消費は増加する。だから、生産と消費の矛盾が存在するとしても、またたとえそれがいかにぎりぎりの極限にまで達して爆発が間近かであろうとも、一時的には八〇億円の消費の代替物のできたのであり、それゆえ消費の狭隘な制限はその分だけカバーされたことになり、矛盾はその分だけ一応緩和され、隠蔽され、潜在化し、その爆発力もその分だけ弱められてしまうことになる。このように、生産的消費は巧みに矛盾を塗りこめ、隠してしまう。ここに、生産的消費の第一の魔術的性質がある。

しかしながら、この生産的消費は、同時に他方では、

生産と消費の矛盾を拡大・深化させる。生産的消費による消費の狭隘性のカバー、それゆえ矛盾の緩和、隠蔽、潜在化は、けっして矛盾の解消ではなく、その消費が生産的であるという免れぬ宿命からして、それ自体同時に矛盾の拡大・深化をもたらす。生産的消費は、先述のように、一応は消費の一形態であり、その限りでは最終消費と共通性を有するが、しかし最終消費と異なり、その消費は最終的でなく、まさに生産的である。それは、再生産のための消費であって、とくに蓄積にともなう生産的消費 *me* は拡大再生産のための消費である。それは生産力増大効果を持ち、生産拡大をもたらす。生産的消費は、一面では消費であるという性質からして最終消費に代替し、カバーするが、他面ではその消費が生産的であるという逃れえぬ性質からして生産を拡大するのである。つまり、生産的消費は二重的、二面的であり、消費カバー効果と生産力増大効果の二面をもつ。既述のように、好況期の蓄積の特質はその加速性、無限性にある。それゆえ、好況期の生産的消費の特質もまた加速度的膨脹、無限の膨脹にある。だから、生産の加速度的拡大、生産の無制限的拡大は不可避であり、論理必然的帰結である。

(23) 生産と消費の矛盾の拡大・深化

かくて、生産的消費は、消費の味方をし、消費の狭隘性、制限性を止揚するのであるが、その生産的消費という宿命からして、同時に生産を拡大し、消費と敵対し、消費の狭隘性、制限性を否が応でも浮彫りにするのである。生産的消費は、消費に対して何くわぬ顔をして肩入れし、消費を拡大しながら、その実、消費に敵対し、生産に肩入れし、生産を拡大し、両者の矛盾を拡大・深化する。生産的消費のこのような二股膏葉的、二重スパイ的暗躍こそ、生産と消費の矛盾の一时的緩和、隠蔽、潜在化||表面での繁栄と矛盾の拡大・深化||恐慌への道という矛盾に満ちた二律背反的同時的存在をとく鍵をなす。生産的消費が生産と消費のギャップを埋めるまさにその行為が、同時にそのギャップを拡大・深化しているのである。

先例でいえば、生産的消費八〇億円はたしかに総消費の増加になり、その限りでは狭隘なる消費制限をカバーし、それゆえ生産と消費の矛盾を緩和し、隠蔽し、潜在化するが、しかしこの消費は生産的であるということから、付加価値を度外視しても、八〇億円の生産増分となって生産の側にたち現われ、それゆえ生産と消費の矛盾

は八〇億円だけ拡大・深化する。

この例で明瞭なように、以上の分析では、生産的消費そのものの価値的動きのみに着目し、生産と消費の矛盾の拡大・深化を論じた。しかし、右の例の八〇億円は、消費増大効果としてはそのまま八〇億円であるが、生産増大効果としては単に八〇億円にとどまらず、そこに付加価値が加わって、八〇億円以上に増大する。この増大率は資本の有機的構成と剰余価値率に依存する。いま、前者の逆数 $m/v || q$ 、後者 $m' || m'$ とすれば、生産的消費 mc による生産増大効果は、一般的には

$$mc + mv + m || mc + mc \cdot q + mc \cdot q \cdot m' = mc(1 + q + qm')(1)$$

となる。つまり、生産増大率は最初の生産的消費 mc の $(1 + q + qm')$ 倍になる。いまかりに、 $q || 1/4$ 、 $m' || 100\%$ とすれば、生産増大は $80 + 20 + 20 || 120$ 億円となり、八〇億円の一・五倍になる。かくて、生産的消費は、それが付加価値をとともなう全面的生産増大効果を通して、八〇億円プラス四〇億円の生産拡大をとげるのであり、生産と消費の矛盾は前にもまして余計拡大・深化する。生産的消費が矛盾に与える影響を考えると、このよう

な付加価値をとまなう生産拡大を考へることが重要である。付加価値のうちで可変資本はたしかに消費財に対する需要をなし、それゆゑこの分の再現としての供給（先例では二〇億円）と対応するが、しかしこれから生み出された剰余価値（二〇億円）については必ずしも即時的に需要はあると限らず、この実現は「命がけの飛躍」を必要とし、潜勢的には——というのはまだその必然性の論証がなされていないので——過剰生産の可能性を秘めている。

このような生産的消費の果す二重的役割の認識こそ恐慌理解の鍵を握る。生産的消費の好況に果す積極的な、ポジティブな役割を十分に理解することが過少消費説的偏向、万年恐慌論を避けるために絶対必要であり、また同時に生産的消費の果す矛盾の拡大・深化という否定的な、ネガティブな役割を十分に理解することがツガンの偏向を避けるために絶対必要である。ツガンは生産的消費の積極的役割を強調する余り、そこになんの矛盾も見出せず、無矛盾の過程とし、そこに外的に資本不足を持たむことでもって恐慌を説明した。⁽²⁾ 生産的消費の二重性の統一的理解こそ恐慌論にとって肝要である。

(1) いわゆる中間恐慌なる現象は、生産と消費の矛盾の早産的発現である。矛盾は未だ完全に成熟、拡大・深化しきっておらず、時期尚早にかかわらず、何かの契機で矛盾が表面に出てきたものであり、それゆゑ爆発に至らず、特定部門の表層のみをとらえるのみであり、矛盾の微調整だけで終る。

(2) 拙稿「動態」三三三—三七九頁参照。

二 固定資本の貯水池機能

前節では、生産的消費が生産と消費の矛盾に介在し、後極をなす消費の狭隘性を止揚し、そのことよって矛盾を隠蔽、潜在化するが、しかしこのこと自体が同時に、その消費の形態が生産的であるという宿命からして、矛盾の前極をなす生産の無制限的拡大に寄与し、結局生産と消費のギャップをますます拡げ、矛盾を拡大・深化することをみたが、そのさい第一次接近として、生産的消費の対象が固定資本か流動資本かを問わなかった。生産的消費の矛盾に対する影響を一般的に分析するさいには、生産的消費一般でもって抽象的に考察すれば十分であったのである。しかし、固定資本と流動資本とは、生産的消費のされ方に根本的相違がある。流動資本は、一回

の生産過程で一挙に、全部的に生産的消費されるのに、固定資本は何回もの生産過程を通して漸次的に、部分的にのみ生産的消費されるにすぎない。だから、等しく生産的消費によって生産の無制限的拡大に寄与するといっても、価値の消費——移転——生産物価値形成の観点からすれば、固定資本は生産の無制限的拡大にその全部の価値でもってではなく、その何分の一かの価値でもってのみ貢献するにすぎず、残りの価値は固定資本に残留する。かくて前節で分析した生産的消費による生産の無制限的拡大は、この残留分だけ阻止され、この分だけ狭隘なる消費制限との矛盾も緩和されることになり、生産的消費による生産と消費の矛盾の拡大・深化の命題は、その限りで修正を余儀なくされる。しかし、このような固定資本の貯水池機能は、一方では矛盾の拡大・深化を緩和させながら、同時に他方では、矛盾を単に隠蔽、潜在化しているにすぎず、さらには矛盾のより一層の拡大・深化を助長する。本節では矛盾の拡大・深化を招く第二の要因として固定資本の貯水池機能を取上げ、分析しよう。

固定資本と流動資本とは、その生産的消費のされ方

に根本的相違がある。流動資本は一回かぎりの商品の生産過程において、その使用価値や価値とともに一挙に、全部的に生産的消費され、使用価値としては別の生産物に転形し、価値的にはその生産物に全ての価値を移転する。ところが、固定資本は、 n 回の商品の生産過程に一つの完全な使用価値として引続き固定的に存続し、各生産過程においては漸次的・部分的にのみ生産的消費され、その価値の一部分のみを生産物に移転するにすぎない。固定資本と流動資本の差異は、流通過程における価値の流通——移転の仕方であり、それは生産過程における生産的消費のされ方の相違に由来する。固定資本の場合は、設置時に大量の価値が一挙に一度にその体内に注入されるが、その価値は年々徐々に部分的にしか放流されない。この点、貯水池Ⅱダムや蓄電池に類似する。

このような固定資本の貯水池Ⅱ蓄電池機能によって、再生産過程で生産された少なからぬ固定資本価値が一度に生産的消費のために需要され、一挙に生産過程Ⅱ生産的消費過程に入るが、一回の生産過程においては一部の価値のみ流出し、投入と産出の差をなす大量の残存価値は固定資本の下に深く沈澱し、滞留してしまふ。このた

め、そうでない場合とくらべて、生産物価値はこの滞留分だけ小さくなり、生産の無制限的拡大は価値的にその分だけ緩和され、したがって生産と消費の矛盾もこの分だけ緩和され、矛盾の爆発もまた延期されるであろう。つまり、固定資本の独自の性格からして、生産の側に一つの価値の溜め池がビルト・インされたのであり、これがクッションとなつて、これがなければ、生産の側に出現して、狭隘なる消費制限と真正面からぶつかりあうべき大量の価値がここに溜められて、消費との衝突が一旦回避されるのであり、矛盾の拡大・深化が阻止され、緩和されるのである。前節で分析したように、生産的消費一般それ自体が狭隘なる消費制限を救済し、そのことによつて生産の無制限的拡大に加担し、結局生産と消費の矛盾を拡大・深化させるのであるが、生産的消費の一構成部分としての特殊な固定資本の生産的消費は、その貯水池機能によつて、ふたたびこの生産的消費一般による矛盾の拡大・深化を緩和するのである。

先の例によれば、生産的消費八〇億円分だけ生産的拡大が行なわれ、生産と消費の矛盾がこの分だけ拡大・深化したが、しかし、いまや固定資本の貯水池機能によつ

て、八〇億円の不変資本蓄積のうち六〇億円が固定資本であり、その寿命が一〇年とすれば、わずかに六億円(60億円×1/10)プラス流動資本二〇億円=二六億円の価値のみが生産的消費され、生産物に価値移転し、生産を価値的に増大させるにすぎない。したがって、残りの五四億円の固定資本の繫縛分だけ生産と消費の矛盾の拡大・深化は弱められることになる。また、付加価値を考慮した第二例の場合には、流動資本対固定資本比率 $\frac{c_2}{c_1} = n$ 、固定資本の寿命を n 年とすれば、生産物価値は一般的に

$$q^2 + c_2 + v + m = \frac{c_1 F}{n} + c_1 F \cdot u + (c_1 F + c_2)q + (c_1 F + c_2)m'$$

$$= c_1 F \left\{ \frac{1}{n} + u + (1+u)q + (1+u)qm' \right\} \quad (2)$$

となる。いまかりに、 $u = \frac{1}{3}$ 、 $q = \frac{1}{4}$ とすれば、生産物価値は $6 + 20 + 20 + 20 = 66$ 億円となり、固定資本ぬきの先の例の一二〇億円の約半分強になつてしまふ。かくて、五四億円の固定資本繫縛分だけ、生産と消費の矛盾は弱められることになる。

以上、固定資本の耐用年数または生産的消費の特殊性

(27) 生産と消費の矛盾の拡大・深化

によって、年々生産される社会的総価値の大きな部分が固定資本に滞留し、繫縛され、それゆえ狭隘な消費制限に真正面からぶつからざるを得ない生産がそれだけ価値的に抑制され、矛盾は一応はそれだけ緩和されることをみたが、まず第一にこれは、単に矛盾の一時的隠蔽、潜在化、糊塗にすぎない。なぜなら、矛盾そのものは決してなくなってしまうわけではなく、単に生産の側に固定資本価値の貯水池 \parallel 溜め池ができ、そこに大量の固定資本残存価値が滞留しているにすぎないからである。本質的には、矛盾は解消されたのではなく、固定資本の貯水池に隠蔽され、潜在化したにすぎない。消費と真正面からぶつかるべきエネルギーが一時的にたくわえられ、隠蔽され、潜在化したにすぎない。

第二に、この矛盾の隠蔽、潜在化は同時に矛盾の拡大・深化の過程でもある。すでにみたように、好況過程はまさに資本の加速度蓄積によって特徴づけられ、なかでも固定資本投資 \parallel 設備投資の盛行によって特徴づけられる⁽¹⁾。固定資本投資が加速化すれば、それにつれ、固定資本価値の貯水池への流入もまた加速度的に、累積的に増大し、同様に貯水池からの流出もまた加速度的に増大

する。そこで、たとえこの流出が貯水池に貯えられた総価値の何分の一であろうと、固定資本投資自体が加速化するかぎり、その何分の一の流出価値量だけでも巨大なものになる。加速度蓄積が行なわれるとすれば、好況が数期経過し、ブームに達したとき、この貯水池もまた満杯に達し、そのときたとえその何分の一の価値の放出であろうと、この価値の放出 \parallel 供給は、生産の側に巨大な価値追加をなし、それを受けて立つ狭隘なる消費制限を圧倒し、それゆえ生産と消費の矛盾に十分衝撃を与えるであろう。かかる価値の放出は、生産物価値を膨脹させ、それゆえ狭隘なる消費制限との正面衝突が不可避である。たしかに、先の例のように、ある期に設置された固定資本だけをみれば、固定資本の特殊性からして、固定資本価値の大部分は残存し、わずかにその何分の一だけが流出するにすぎず、それゆえ、生産に与えるインパクトは弱められ、隠蔽され、潜在化するにすぎないが、ここで注目すべきは、好況過程に加速度的に蓄積されてきた過去の固定資本の価値の累積的放出である。同じ特殊性のゆえに、過去から現在に至るまで設置された固定資本全体が各々その価値の何分の一かを放出するのであ

り、ある期の固定資本の価値の流通 \parallel 移転量すなわち減価却分は、過去毎期設置されてきた固定資本の各々の価値流通 \parallel 移転分の総計である。しかも、固定資本は加速度的に毎期増大してきた。だから、たとえば、総固定資本ストックの何分の一かの価値の放流であれ、それは巨大な価値量であり、価値の洪水でありえよう。始末の悪いことには、固定資本価値の滞留がために、既述のように、超過需要が発生し、市場価格が騰貴し、特別利潤が発生し、利潤率が上昇したので、蓄積にますます拍車がかかり、固定資本投資も加速度的に増大してきたのであって、それゆえ、たとえ総固定資本ストックの何分の一かの価値の放流であっても、その時の狭隘に制限された消費水準を圧倒することは十分にありえよう。総固定資本ストックが加速度的に増大すれば、その価値の何分の一の放流であろうと、洪水になりうる可能性は大いにありえよう。つまり、矛盾は固定資本の貯水池機能によって一時的にのみ隠蔽され、緩和されたにすぎず、その内実は矛盾の拡大・深化となっているのである。

その一つの証拠として、過去から現在に至るまで加速度的に蓄積されてきた総固定資本ストックの n 分の一の

放出量 $\sum_{i=1}^n M_i$ (すなわちその期の減価却額) があるブーム期(第 i 期)に投下される固定資本 F_i を上回るこ
とがありうることを示そう。たしかに、ある期における固定資本投資 F_i はこれからの価値移転分 F_i/n より大きいし、また、かりに好況第一期から固定資本投資が始まると単純化のために仮定すれば、 F_1 は F_n より明らかに大きい。しかし、第二期からは単純にその期の固定資本の投入 F_i と n 分の一の価値移転 F_i/n の大小だけが問題になるのではなくて、 F_i と過去に蓄積された総固定資本ストックからの価値移転分 $\sum_{i=1}^n F_i/n$ の大小が問題になってくる。第二期以降、一方では加速度蓄積によって F_i そのものが加速度的に増大するが、他方では過去に投資された固定資本ストックからの価値移転が今期の計算に入りこんでくる。つまり、一方では固定資本の特殊性のために、今期投下される固定資本価値 F_i の大部分は貯水池に滞留するが、まさにこの同じ特殊性からして過去に貯水池に滞留した価値が今期流出してくるのであって、まさに F_i とこの流出分 $\sum_{i=1}^n F_i/n$ との大小が問題になる。そこで、一般的にこの大小問題を考察してみよう。年率 r で固定資本の加速度蓄積が行なわれるとすれば、第 i 期に

における総固定資本ストック価値 $\sum_{t=1}^n F_t$ は

$$\begin{aligned} \sum_{t=1}^n F_t &= F_1 + F_2 + F_3 + \dots + F_n \\ &= F_1 + F_1(1+r) + F_1(1+r)^2 + \dots + F_1(1+r)^{n-1} \\ &= \frac{F_1((1+r)^n - 1)}{r} \end{aligned}$$

である。それゆえ第 i 期における固定資本価値の放出 = 生産物への価値移転は、固定資本の寿命を n 年とすれば、

$$\frac{1}{n} \sum_{t=1}^n F_t = \frac{F_1((1+r)^n - 1)}{nr}$$

である。そこで、第 i 期の固定資本投資 F_i と右の第 i 期における総固定資本ストックからの価値放出量との差額 A をとると、

$$\begin{aligned} A &= F_i - \frac{1}{n} \sum_{t=1}^n F_t = F_i(1+r)^{i-1} - \frac{F_1((1+r)^n - 1)}{nr} \\ &= F_1 \left\{ (1+r)^{i-1} \left(1 - \frac{1+r}{nr} \right) + \frac{1}{nr} \right\} \quad (3) \end{aligned}$$

となる。結局、この大小は(3)式中の $1 - \frac{1+r}{nr} = \frac{r(n-1)-1}{nr}$ に依存し、固定資本の成長率 r と固定資本の寿命 n の相対関係に依存していることがわかる。 r と n について、次の二つのケースがありうる。

ケース1. $1 - \frac{1+r}{nr} > 0$ (つまり $r > \frac{1}{n-1}$) の場合 ($0 < r < \frac{1}{n-1}$)。この場合には、(3)式より常に $F_i > \frac{1}{n} \sum_{t=1}^n F_t$ が成立し、たとえある期の固定資本のストックからの価値放出量がいかに大きくても、その期の固定資本投資の方がより大きい。つまり、新固定資本投資は固定資本価値を上回る訳で、ここには過剰生産要因は直接ない。

しかし、この場合にも上述例のように、新固定資本投資六〇億円のうち六億円が放出されるのではなく、六〇億円以下ではあるがかなりの額(たとえば五〇億円)が放出されるのであり、かくて好況がブームにさしかかり、過去の加速度蓄積によって総固定資本ストックが加速度的に増大している場合には、先述のように、矛盾の緩和、潜在化は手放しではいえない。ましてや、この固定資本流出分は、先述のように、付加価値をとめない何倍かの生産物価値に結晶するのであるから、むしろ矛盾の拡大・深化はかなりきわどいところまでできているといえる。

ケース2. $1 - \frac{1+r}{nr} < 0$ (つまり $r < \frac{1}{n-1}$) の場合。この場合、(3)式は負になり、新固定資本投資 F_i が減価償却 $\frac{1}{n} \sum_{t=1}^n F_t$ より小さくなる。そこで、 $F_i < \frac{1}{n} \sum_{t=1}^n F_t$ の条件を求めると、

$$(1+r)^{t-1} \left(1 - \frac{1+r}{nr} \right) < -\frac{1}{nr}$$

$$\therefore (1+r)^{t-1} > \frac{1}{nr} \cdot \frac{1}{nr-1-r} = \frac{1}{1+r-nr}$$

今、 $1+r-nr < 0$ であるから、対数をとると、

$$\log(1+r)^{t-1} > \log \frac{1}{1+r-nr}$$

$$(i-1) \log(1+r) > \log 1 - \log(1+r-nr)$$

$$\therefore i > 1 - \frac{\log(1+r-nr)}{\log(1+r)} \quad (4)$$

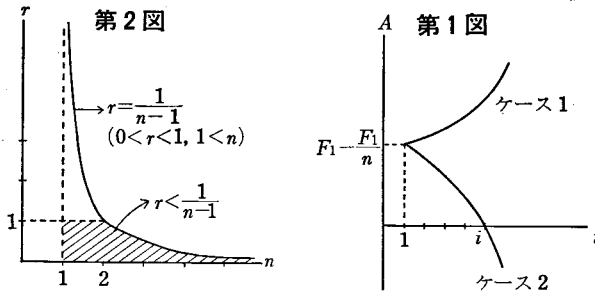
つまり、 $r < \frac{1}{n-1}$ の場合にのみ、 $F_i \wedge \frac{1}{n} \sum F_t$ が成立しえ、それが成立するのは(4)式をみたす第*i*期においてである。

ケース2の場合には、明らかに新固定資本投資 F_i よりか減価償却額の方が大きく、両者の直接的対応でみるかぎり、そこに過剰生産要因がひめられているというべきであろう。先述のように、ある一期の固定資本投資とその減価償却とを考えると、たしかに固定資本の特殊性からして、減価償却は供給要因は部分的になり、それゆえ需要が供給を上回り、超過需要が現出するのであるが、しかし、まさにこの同じ特殊性のゆえに、過去に蓄積さ

れた固定資本ストックもまた減価償却を主張するのであり、もし加速度蓄積が行なわれると、この減価償却額は巨額なものになりえ、一定の条件下においては(ケース2の場合)ある期の新固定資本投資を圧倒することは十分ありうるのである。その場合には、固定資本の新投資と減価償却との関係において、需給の逆転、供給過剰、過剰生産が発生するであろう。

第1図にみられるように、一定の条件の下では、第*i*期に差額*A*は第*i*期以降マイナスになり、固定資本投資と減価償却に関して過剰生産要因が発生する。一定の条件とは、 $r < \frac{1}{n-1}$ であり、これは第2図の斜線部分である。この図より、固定資本の寿命*n*が小さいときは、年々の減価償却額 $\sum_{i=1}^n f_i$ が大きくなり、それゆえ、 r もまた大であっても、過剰生産になりえ、 n が大であれば r は逆に小さくなければ、過剰生産は発生しえず、一定の n を前提すれば、そのときの r は一定の範囲内の値をとりうる事がわかる。たとえば、 n を一〇年とすれば、 r は $0 \wedge \frac{1}{9} \wedge \frac{1}{10}$ の範囲内の任意の値をとりうる。いま、 r と n に種々の仮定数字を与えて、需給関係の逆転をみてみると(第1表)、 n が一〇年のとき r が $\frac{1}{9}$ %以下

(31) 生産と消費の矛盾の拡大・深化



第1表 計算例

例	r	n	$r \geq \frac{1}{n-1}$	需給関係
1	20%	10年	$\frac{1}{5} > \frac{1}{10-1}$ でケース 1	逆転ナシ
2	$\frac{1}{9}$	10	$\frac{1}{9} > \frac{1}{10-1}$ で中間	等しい
3	10	10	$\frac{1}{10} < \frac{1}{10-1}$ でケース 2	25.2 期以降逆転
4	5	10	$\frac{1}{20} < \frac{1}{10-1}$ でケース 2	13.3 期以降逆転
5	4	10	$\frac{4}{100} < \frac{1}{10-1}$ でケース 2	12.4 期以降逆転
6	3	10	$\frac{3}{100} < \frac{1}{10-1}$ でケース 2	11.6 期以降逆転
7	2	10	$\frac{2}{100} < \frac{1}{10-1}$ でケース 2	11.0 期以降逆転
8	1	10	$\frac{1}{100} < \frac{1}{10-1}$ でケース 2	10.5 期以降逆転
9	10	5	$\frac{1}{10} < \frac{1}{5-1}$ でケース 2	6.6 期以降逆転
10	10	15	$\frac{1}{10} > \frac{1}{15-1}$ でケース 1	逆転ナシ
11	5	20	$\frac{1}{20} < \frac{1}{20-1}$ でケース 2	62.4 期以降逆転

であれば、逆転がおきていることがわかる(逆転の期は(4)式より計算)。期をたとえれば四半期にとれば、好況が進む過程で、例えば四半期に1%の率で固定資本投資が加速度的に増大していけば、第一〇・五四半期に需給の逆転が発生する。

以上みたように、固定資本の貯水池機能によって、一見、生産と消費の矛盾は緩和されるかにみえるが、その内実は矛盾の潜在化にすぎず、しかもこの潜在的矛盾は拡大・深化しており、特定の条件の下ではある一定期間後には需給関係の逆転を招きかねないのである。しかも

上述のように、単に固定資本ストックの価値の何分の一かの放流だけが問題ではなく、固定資本ストックを $\left[\frac{1}{n} + w + (1+w)q + (1+w)qm \right]$ 倍した総生産物価値が問題であり、かくて、固定資本ストックが每期加速度的に増大するとき、生産と消費の矛盾の拡大、深化、爆発への前進は不可避であろう。

(1) 拙稿「好況期の加速度蓄積機構」本誌一九七六年五月号。

三 固定資本の建設期間

前節においては、固定資本の生産的消費が生産と消費の矛盾を隠蔽し、同時に拡大・深化することを考察し、前々節における生産的消費一般の矛盾に与える影響を修正し、特殊理論とした。そのさい、固定資本は購入後、ただし、生産過程Ⅱ生産的消費過程に入ると想定した。ところが、現実には固定資本の購入と生産過程への投入との間には建設期間が必要である。この建設期間もまた、生産と消費の矛盾に介入し、矛盾を隠蔽し、潜在化し、同時に矛盾の拡大・深化に寄与する。そこで、第三の要因として、建設期間を取上げ、分析しよう。

周知のとおり、固定資本はその建設に一定の期間を必要とする。生産された固定資本は、現実的蓄積のために需要され、買われるが、しかしそのあとすぐ生産的消費に入るのではなく、一定の期間をかけて建設、設置されねばならない。この建設期間は短くて約一年、長くて四年近くかかると推定される。⁽¹⁾ 建設期間が満了し、実際に稼動し始めて、ようやく前節でみた生産的消費に入りこむことができる。この建設期間中、固定資本は全然生産的に消費されず、したがって、その価値は全然流通Ⅱ移転せず、生産物価値形成に参加しない。この建設期間中には、現実的蓄積のために社会的生産物からの一方的な引揚げのみが生じ、これの生産力化は未だ行われえず、それゆえ、建設中の固定資本に限って言えば、生産の拡大に全然寄与せず、それゆえ生産の無制限的拡大はその分だけ遅れることになり、生産と消費の矛盾もそれだけ緩和される。固定資本の建設期間がなければ、ただちに生じたであろう生産の拡大が生じえず、その分だけ消費との対決は回避され、それゆえ生産と消費の矛盾の程度は一時的に緩和されるであろう。

しかし、たしかに固定資本の建設期間中は、生産力が

全然増えず、前々節でみた生産的消費による矛盾の拡大・深化命題は一つの修正を要するが、建設期間はいつかは終了し、そのとき生産力は飛躍的に増大し、狭隘なる消費制限との正面衝突が必至になる。だから、建設期間による右の矛盾の拡大・深化の緩和は一時的にのみすぎず、ワン・クッションがおかれたにすぎない。エネルギーが一時冬眠するにすぎず、一定のタイム・ラグをおいてそれは噴出する。建設期間に巨大な生産力の「懐妊期間」にすぎず、一定のタイム・ラグをおいて、巨大な生産力は産声をあげる。その結果、前節、前々節で考察した事態が生じるであろう。かくて、建設期間は、矛盾を一時的に緩和するにすぎず、単に矛盾を隠蔽、潜在化するにすぎない。

社会的にみれば、恐慌に先立つ好況過程において、たえず一部分の固定資本が建設期間中にある。一方では続々と固定資本の建設期間が満了し、固定資本が産声をあげていくのと同時に、他方では別の固定資本の建設が始まっている。だから、固定資本の建設にたえず社会的総生産の価値の一部が繫縛されているのであり、この部分だけ、生産は建設期間がない場合の規模より小さくな

っているはずであり、したがってこの部分だけ生産と消費の矛盾も緩和されるのであろう。しかし、まさにそれがために、社会的需給はくいちがいがい、市場価格は騰貴し（第四章参照）、それゆえそれだけ蓄積への誘引は強まり、蓄積はいつしかこの材料を織込んでしまい、その分だけ加速的に増大する。その結果、一定のタイム・ラグをおいて生じる生産拡大は、たとえこのような社会的価値の一部遊休化があろうと、巨大なものとなり、狭隘な消費制限と衝突し、矛盾せざるをえなくなるであろう。問題は建設期間終了後の固定資本価値の流出と消費との対応いかんにあるから、蓄積がこの建設のための価値滞留を市場価格の騰貴を通して十分織込んでしまい、その分をカバーする位十分に増大すれば、この滞留分は帳消しになり、生産と消費の矛盾は拡大・深化せざるをえないであろう。しかも、建設期間終了後の生産拡大は単に固定資本の価値分だけでなく、付加価値とくに剰余価値を伴うから、建設期間による生産と消費の矛盾の隠蔽・潜在化も、結局、矛盾の拡大・深化とつながっていくであろう。

(1) 建設期間の具体的年数については、拙稿「二部門分

析」四〇四—四一〇頁参照。

四 投 機

生産と消費の矛盾を一時隠蔽し、潜在化させ、むしろそのことによって矛盾を拡大・深化し、矛盾の爆発に寄与する第四の要因に、第四章で既述の商業資本による投機がある。投機は、人為的な「架空の需要」を創造することによって生産と消費の矛盾の真只中に介入し、矛盾を隠蔽、潜在化し、その爆発を遅らせるが、しかし矛盾そのものをなくすことはできず、結局は、生産的消費や固定資本と同じく、矛盾の拡大・深化に役立ち、矛盾を一步爆発し恐慌へと近づける。

既述のように、産業資本は生産過程を終了した後、生産物販売のために流通過程に入らねばならないが、この流通過程は産業資本にとっては価値増殖をなんら行いえず、まさに「資本をねかせておく」過程以外の何物でもなく、しかも個々の資本が個々ばらばらに販売せねばならないので、きわめて不能率である。そこで、この産業資本の商業行為を代替し、それを専門業務としてはるかに能率的に営む商業資本が独立する。商業資本の正常

的活動は、このような産業資本の行なわねばならない販売活動の代理である。「商人資本の運動は、その独立化にもかかわらず、けっして流通部面のなかでの産業資本の運動以外のものではない。」(『資本論』III一六頁) 産業資本の全活動は $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$ であり、商業資本は $W' \rightarrow G'$ すなわち価値の商品形態の貨幣形態への形態変換し販売を担当する。このような正常活動の場合、ここからは何のマージンも利潤も生じず、商業資本は産業資本から利潤を割渡してもらってそれを商業利潤とするほかはない。このようなときには、生産と消費の矛盾に何の関係もないことは自明である。ところが、商業資本も資本であり、したがって、その本性上最大可能な利潤追求を至上目的とする。それは何も正常活動による正常利潤で甘んじていなければならぬことはない。ところが、時あたかも、熱狂的繁栄期であり、市場価格は日々高騰しつつあり、 $W' \rightarrow G'$ は単なる価値の転態だけではなく、価格差し特別利潤を生む。そこで、商業資本はできるだけ多くの商品を仕入れ、それをできるだけ長くストックしようとする。かくて、単なる社会的物質代謝の一環を担当するための業務ではなく、単に価格差を狙った異常

な商取引すなわち投機が発生する。この投機のために多くの商品が架空に需要され、それがためますます市場価格は騰貴し、悪循環が生じる。

このように、商業資本は単に利潤動機からして投機を行ない、再生産過程から正常に要求されている以上に商品の買増しを行ない、正常水準以上に在庫の積増しを行なう。これは商人資本が「再生産過程の巨大な弾力性」

(『資本論』Ⅲ三一六頁) を利用したものであり、ここに完全に「架空の需要」が形成され、社会的総生産の一部は商業資本の倉庫に滞留する。このことは、固定資本の場合と同じく、生産と消費の矛盾に一定の影響を与える。もし投機によって倉庫に積置かれなければ、たちまちにして狭隘なる消費制限と真正面から衝突せざるをえない社会的総生産の少なからぬ部分が倉庫に眠ることによって、生産と消費との間に一つのクッションが形成され、それゆえ矛盾は一時緩和され、その矛盾の爆発もまた延期されるであろう。しかし、投機によって、矛盾そのものがなくなるわけではなく、一旦倉庫に納められたにすぎず、この投機による在荷形成は単に矛盾の隠蔽、潜在化にすぎない。

投機による生産と消費の矛盾の隠蔽、潜在化はまた同時に矛盾の拡大・深化でもある。まず第一に、固定資本の貯水池的機能や建設期間の場合には、技術的にやむをえず一定の資本価値量の繁縛が生じたが、これに反して、投機による倉庫での生産物の滞留分は、必ずいつか販売され、実現されねばならぬものであり(さもないと商業資本は前貸資本も回収できない)、その意味では、投機による在庫形成は同時に矛盾の拡大・深化をなしている。しかも第二に、そればかりか、この在庫積増しによって、産業資本にとっては、生産物の一部は、「架空の需要」といっても現実に需要されたのであり、実現されたのであって、それゆえ第三章でみたように、市場価格は騰貴し、利潤率は上昇し、このことを媒介にして、蓄積の加速化、生産の無制限的拡大にますます拍車がかかり、その結果矛盾は拡大・深化する。かくて、二重の意味で、投機は生産と消費の矛盾を一段と拡大・深化し、その緊張度を高め、爆発へと一歩一歩近づけるのである。商業資本は「再生産過程の巨大な弾力性」につけこみ、「流通部面における産業資本の運動以外の」投機をなし、在庫の積増しを行なって、「架空の需要」を創造し、まさ

にこのことによつて「再生産過程をその限界を越えてまでも推進」する。商業資本の危険なカケ、火遊びⅡ投機は再生産過程の限界を突破するのである。このような「内的な依存性、外的な独立性は、商人資本を追い立てて、内的な関連が暴力的に恐慌によつて回復されるような点まで行かせる」(以上『資本論』Ⅲ三一六頁参照)。

以上みた商業資本の投機による生産と消費の矛盾の拡大・深化は、熱狂的な好況にかげりが生じ、市場価格の統騰があやしくなってきたとき、にわかには現美化し、誰の目にも明らかになる。ただ景気が上昇し、市場価格が日々統騰しつつあるという条件の下でのみ、商業資本は投機利潤にありつくのであり、もしこの条件が崩壊するきざしが見えれば、商業資本は在庫商品を売りたいそぐまうになる。このことは市場価格の下落に拍車をかけ、逆

の悪循環が始まる。商品は社会の消費力以上に隘れ、これまでの需要は単に投機による「架空の需要」、再生産過程、社会の消費力になんら根ざしていない投機的需要にすぎなかったことが明らかになり、その内実は生産と消費の矛盾の拡大・深化にほかならなかったことが明々白々となる。

商業資本の投機は、このように好況とくにブーム期とブーム終了期や恐慌期とは対照的に動き、対照的に各期に推進的影響を与える。前の時期には、商品を必要以上に吸収し、後の時期には商品を必要以上に吐き出し、景気の上昇、下降を累進的、加速度的に推進する。このような投機的な在庫の掛け売りは、矛盾の爆発にとってきわめて重要である。

(一橋大学助教授)